



Innovating for a *Wise Future*

第63期

株主通信

2020年7月1日～2021年6月30日

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

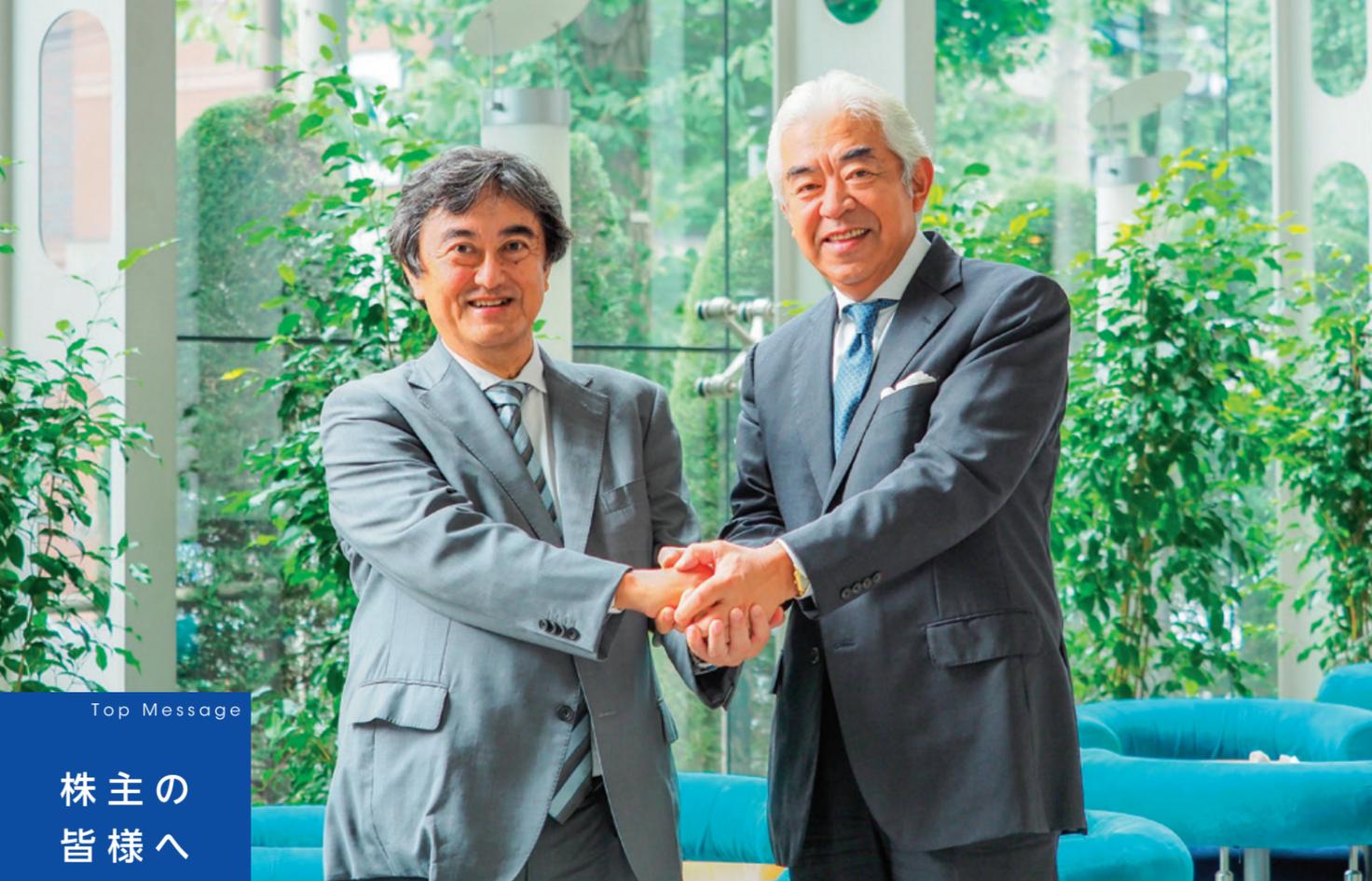
 **構造計画研究所**
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.



証券コード
4748

Contents

株主の皆様へ	1
株主還元	2
次世代に向けた取り組みについて	3
導入事例のご紹介	5
Topics	6
インタビュー	7
所員データの推移	8
2021年6月期 決算のポイント/ セグメント別の概況	9
財務諸表	10
会社情報/株式情報	裏表紙



Top Message

株主の皆様へ

工学知をベースに社会課題の解決に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。第63期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

“工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮に満ちた未来社会をステークホルダーの皆様とともに創出していきたい”。創業時から持続しているこのような思いを「Innovating for a Wise Future」というThoughtに込め、多岐にわたる社会の課題を解決すべく、そして事業体としても持続的な成長を目指して、私どもは日々チャレンジを続けています。

当社は、創業の頃より学問知や経験知等を統合した工学知を活用し、先進的な技術とビジネステーマに取り組んでまいりました。建物の構造設計をルーツとしながらも、1961年には当時まだ国内では珍しかったコンピュータを導入し、地盤や周囲の環境解析、建築業界や製造業界におけるIT活用支援、情報通信分野におけるソリューションの展開、社会システムのシミュレーショ

ンや意思決定支援、さらに近年は住まいを取り巻くIoT/IoEサービス等、多様な事業領域へとビジネスを拡大しております。それぞれの事業領域においては、経験曲線効果を重視し、工学知の積み重ねと着実な付加価値向上を行ってまいりました。

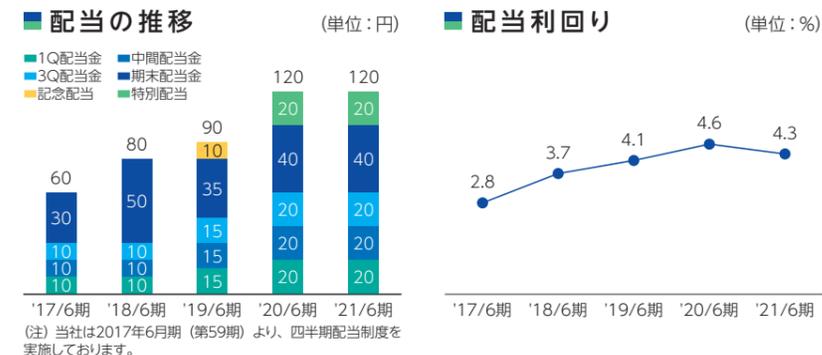
エンジニアリングコンサルティング事業では、先端的な情報技術の導入や競争力強化に対する投資意欲が旺盛な住宅・建設業界の優良企業様からの継続的な受注、及び安全・安心な社会の構築に資する構造設計業務の受注などが業績を牽引しています。そして、質の高い付加価値を提供すべく組織的な品質確保の取り組みを通じて不採算プロジェクトの発生を抑制しています。

プロダクツサービス事業では、近年開始したクラウドベースメール配信サービス、3次元デジタル化ソリューション及び入退室管理クラウドサービスが順調に販売を拡大しています。また、製品開発の期間短縮とコストダウンを実現する設計者向けCAEソフトや、粒子流体力学解析ソフトの販売も堅調に推移しています。

株主還元

■ 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針とし、配当性向50%前後を目指しております。



■ 投資事業による価値向上

主要事業で着実に成長できるよう取り組む一方で、今後の成長を見据えた投資事業も継続してまいりました。近年では特に海外のパートナーとの新規事業開発を積極的に行っております。

2016年より販売を開始した米国LockState社の入退室管理クラウドサービス「RemotelOCK」が、IoT時代における建物や住まいに新たな付加価値をもたらす事業として着実に売上を伸ばしています。今後は様々なデバイス、サービスとの連携可能なアクセスコントロールのプラットフォームとして更なる事業拡大を目指しています。また、2015年から業務提携している、ドイツNavVis社の大規模施設デジタル化ソリューション「NavVis」についても、ウェアラブル型の新製品の販売が好調であり、デジタルツイン・スマートファクトリー化や施設の遠隔維持管理を支援するサービスとして、事業の拡大に取り組んでおります。

■ 企業等との協業や産学連携の取り組み

海外のパートナーと積極的に事業を展開しており、2013年にスタートした米国Twilio, Inc.のクラウドベースメール配信サービス「Twilio SendGrid」は、サブスクリプション型のビジネスモデルを採用し、売上及び利益を順調に拡大しています。また、欧州最大の研究機関Fraunhofer研究機構が開発した次世代非破壊検査デバイス「3MA」は、製品の品質向上及び生産性向上に貢献するソリューションとして、現在事業基盤の整備に取り組んでいます。

大学・研究機関との共同研究や連携活動については、早期の避難判断や河川周辺の施設・工事現場でのオペレーションを支援するサービスとして、東京大学と共同開発したリアルタイム洪水予測システム「RiverCast」の展開を進めています。このサービスの核となる技術

の研究開発成果は、ネイチャー・パブリッシング・グループの総合科学雑誌「Scientific Reports」(オンライン版)に掲載され、1年間にダウンロード数の多い物理学分野の論文として、Top 100に選出され、引用論文としても高い評価を得ました。

■ 多様な「人才」の参画と成長の場の提供

当社の事業活動を推進するにあたり、最も重要なのは人才の採用・育成だと考えています。

採用面では、国内外での積極的な採用活動を、新卒・キャリア採用ともに継続しています。

2014年にシンガポールで開始した海外採用活動を継続しており、第63期末において外国籍所員は39名と全所員の約6%を占めています。異なる文化や経済圏の経験を持つ人才の参画は、当社における多様な価値観の融合による組織の活性化や新たな事業展開につながっています。

また、社内人事異動や社外研修制度のみならず、省庁、外部研究機関への出向など、社内外を含めた様々な活躍の場を提供することで、多様な成長機会の提供を行っております。

今後とも引き続き、社会に役立つソリューションをお客様に提供することで、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

代表執行役会長
服部 正太

代表執行役社長
渡邊 太門

AK Radio Design



ローカル5Gに関する共同出資会社「AK Radio Design」 営業開始

当社は、アンリツ株式会社（本社：神奈川県厚木市、社長：濱田宏一）との共同出資により「AK Radio Design株式会社」を設立し、2021年7月1日より営業を開始しました。

近年、企業や自治体が、一部のエリアまたは建物・敷地内に専用の高速無線通信環境を構築するため、5G技術を活用したローカル5Gの導入検討を進めています。この導入時には無線局免許の取得が必要であり、エリア設計や実測評価といった知見やノウハウが欠かせないことに加え、運用局面においては、電波の干渉監視や利用端末数に応じたネットワークの最適化など、専門的な対応が必須となります。

今回設立した「AK Radio Design株式会社」は、構造計画研究所が持つ工学知を核としたシミュレータ製品及び解析サービスと、アンリツ社が持つ測定・評価技術を核とした通信計測機器及び測定サービスを組み合わせることで、ローカル5G導入を検討する事業者様に対して、シミュレーションから実評価までのワンストップサービスを提供します。



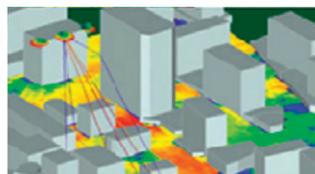
左から、アンリツ濱田社長、AK Radio Design片平社長、濱田取締役、構造計画研究所 服部社長（役職は会社設立調印式当時）

ソリューション



シミュレーション解析サービス

- ローカル5Gのエリア設計に必要な電波伝搬シミュレーション
- 干渉調整、エリア検証・設計のコンサルティング



測定サービス

- ローカル5G導入現場における、干渉評価、エリア実測、基地局性能評価、ネットワーク評価
- 基地局設備や端末のベンチマーク支援



ラボ見学・利用サービス

- Anritsu 5G LABを活用し、ローカル5Gの活用方法や品質保証手法の理解を促進
- 実際のローカル5G環境を利用した実証実験の環境と機会の創出



提供サービス



構造計画研究所 通信工学部部長 兼 AK Radio Design 取締役
濱田高志

「アンリツ社の測定器を利用した計測と当社の強みであるシミュレーションを組み合わせた融合ソリューションで、付加価値の高いコンサルティングサービスを提供していきたいと考えています」



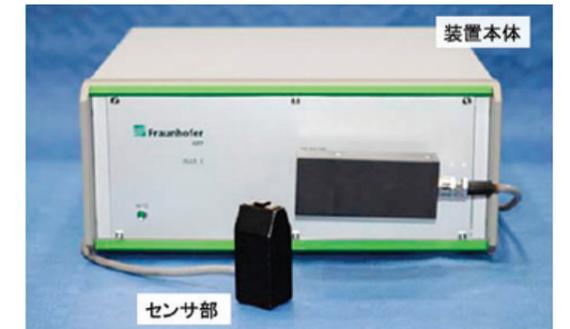
フラウンホーファー非破壊試験研究所の非破壊検査デバイス「3MA」提供開始

当社は、ドイツのフラウンホーファー非破壊試験研究所（ドイツ語名称：Fraunhofer IZFP、所在地：ドイツ ザールブリュッケン、Executive Director：Randolf Hanke、以下IZFP）が開発した磁気式非破壊検査デバイス「3MA（スリーエムエー）」の提供を開始しました。

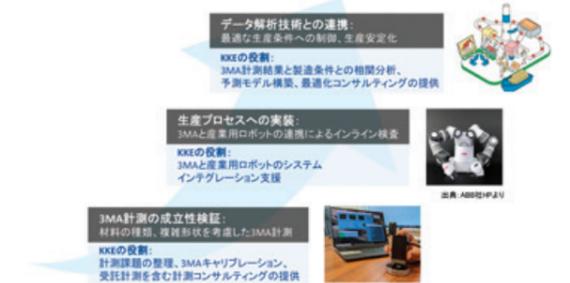
国内の製造業は、労働人口が減少する中、高度化する品質への要求に応えつつも生産性を向上させることが課題となっています。例えば、自動車や産業機械などの生産工程では、品質管理のため材料の硬さや引張強度などを検査しますが、通常これらの検査は、量産中の一部の製品を抜き取り、破壊して検査します。そのため、抜き取りの数を増やし、より慎重に品質を担保しようとするほど多額の材料費、工数、時間が費やされます。

「3MA」は、製品を破壊せずに品質を検査することができるため、従来の破壊検査にかかる費用・時間を大幅に削減することができます。さらに、産業用ロボットと連携させることで、生産性を阻害せず、生産工程内で全ての製品を検査することを可能にします。

当社では、材料力学・ものづくりプロセスに関する知見をもとに、国内の製造業に対し「3MA」の販売・技術サポート、委託計測サービスを中心とした「3MA」非破壊検査プロセスの構築を支援します。また、これまでに培ってきたデータ分析・機械学習、センシングなどの要素技術と組み合わせ、より高度な計測技術の開発や、検査データを活用した分析コンサルティングを提供することで、スマートなものづくりを実現し、品質と生産性の両立を支援します。



3MAの装置外観



KKEの技術を活用した3MAビジネスの展望

記念ウェビナー開催

2021年7月8日、リリース記念ウェビナーを開催しました。当社の次世代事業開発部3MAビジネス室では、今年2月にIZFPから3MA本体が納品されて以降、自動車OEMメーカーやその部品・材料サプライヤーの重要顧客を中心に、計測トライアルを精力的に進めてきました。今回のウェビナーでは、国内向けの3MA事業の開始を発表することを目的として開催しました。

当日は、IZFPの3MA開発責任者Bernd Wolter博士を基調講演にお招きしご講演いただきました。また、当社からは5つの国内事例を紹介しました。

多数の事例を準備した甲斐もあり、Wolter博士の基調講演と国内事例発表には30を超える質問をいただき、

また、事後アンケートにも多数の質問が寄せられました。最終的に150名を超えるお客様からお申し込みいただき、約120名の方にご視聴いただくことができました。事後アンケートでも「導入を検討したい」と興味を持ってくださるお客様が多く、これからも精力的に普及活動を継続してまいります。



記念ウェビナーの様子



福島第一原子力発電所の建屋内調査での「NavVis」活用事例のご紹介

当社の大規模施設3次元デジタル化ソリューション「NavVis」が福島第一原子力発電所の建屋内調査で利用されています。

2021年6月24日、東京電力ホールディングス株式会社様より公表されました「福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの進捗状況」において、ウェアラブル型計測デバイス「NavVis VLX」による、福島第一原子力発電所3号機建屋内の点群データ取得の様子が紹介されています。

「NavVis」は、大規模な建物を高速かつ高品質に3次元化できるソリューションです。2020年9月には、身体に装着して使用できる計測デバイス「NavVis VLX」の国内販売を開始し、建設現場や工場・プラント施設における配管・ダクトや機械設備など、複雑な空間をより手軽に計測することが可能になりました。

今回の事例では、福島第一原子力発電所の廃炉計画を進めるうえで、被災した現場がどうなっているかの現況把握が重要である一方、放射線量が高いエリアであるため、頻繁に現場に入ることができない、また入れる人も限定されてしまう、といった問題がありました。

高速かつリアルに現場を3次元化できる仕組みがあれば、遠隔からでも関係者誰もが現場の現況を把握し、廃炉に向けた計画を立てられるのではないかと考えから、「NavVis VLX」を導入いただき、実際に建屋内調査でご利用いただくことになりました。

今回の「NavVis VLX」を用いた調査により、建屋内の3Dデジタル化を実現できたことに加え、以下の点についても有効性を確認することができました。

- 取得した点群データにより
通路幅や高さなどの寸法を把握でき、
今後想定されるロボットやドローンによる
建屋内作業の無人化検討に
非常に有効であること
- 継続的に点群データを取得していくことで、
施設の経年変化の把握に有効であること

引き続き、データの有効活用について検討していくとともに、本事例のような重要インフラ施設での保全業務における活用をはじめ、より多くの用途でご利用いただけるよう、本ソリューションの展開・拡大に努めてまいります。

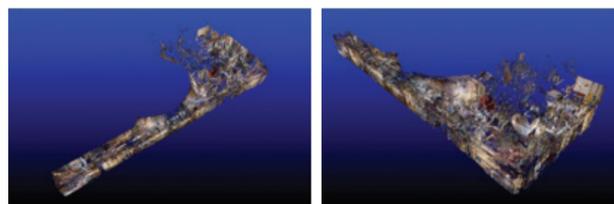
(掲載画像は東京電力ホールディングス株式会社 公表資料より)



ウェアラブル型計測デバイス「NavVis VLX」



建屋内での計測の様子



点群データの俯瞰

TOPICS
1

熊本県大津町にて 企業版ふるさと納税として寄附を行いました

熊本県大津町に企業版ふるさと納税として寄附を行い、2021年6月23日に大津町役場にて感謝状贈呈式が開催されました。式典では、目録や感謝状授与のほか、地方創生事業や大津町の活性化について、大津町 金田英樹町長との活発な意見交換が行われました。

当社と熊本のご縁は、1960年に熊本城天守閣再建工事の構造設計を担当したことから始まり、1986年には、当時の通産省が提唱した「テクノポリス」構想のもと、細川護熙熊本県知事(当時)のご協力を受け、大津町にソフトウェア開発の拠点として熊本構造計画研究所を設立しました。その後30年以上を経た現在でも熊本を重要な情報集積拠点ととらえ、多くの所員が勤務しています。

今後とも、熊本の豊かな地にて多様な人材とともに、「知識集約型企業」としての価値向上に努めてまいります。



TOPICS
2

当社コーポレートサイトをリニューアルしました

2021年7月1日に当社のコーポレートサイトをリニューアルしました。新しいサイトでは、当社の産学連携活動に関わる大学の先生方へのインタビューや、未来に向けた技術的な取り組みを伝えるコンテンツなどを新設しているほか、ヒストリーや投資家情報など、多くのコンテンツを刷新・拡充させています。

「多様なステークホルダーの皆様によりわかりやすくKKEを伝える」というコンセプトのもと、価値ある情報を発信できるよう運用していきますので、ぜひ新たなサイトをご利用ください。



URL: <https://www.kke.co.jp/>

お客様と一緒に考え、成功を支える仕事にやりがいを感じています。

SBDエンジニアリング部 部長
渡辺 香

Profile
静岡県生まれ。中央大学理工学研究科物理学専攻修了後、2009年より化学メーカーに入社、生産技術研究開発などに従事。2019年11月に構造計画研究所に入社。SBDエンジニアリング部に配属後、2021年8月より同部 部長。



ものづくりの品質向上に携わる前職での経験を活かし、2019年に中途入社で当社に参画。現在では、SBDエンジニアリング部の部長として当社の製造業向けシミュレーション技術を牽引し活躍する渡辺に、KKEの「場」や今後の展望について聞きました。

Q これまでの経歴を教えてください

入社前は化学メーカーでプラントの設計や生産技術に関わる仕事をしてきました。前職ではKKEの扱う流体解析ソフトや構造解析ソフトを使いながら、ものづくりの品質向上を現場で実践してきました。困ったときはKKEに相談することもあり、当時の私にとってよい相談相手でした。これからは私自身もお客様の課題を支援する仕事がしたいと思い2019年に構造計画研究所の所員として参画しました。

Q 現在はどのような業務に就いているのですか？

2021年8月からSBDエンジニアリング部の部長と同部の解析技術室の室長を務めています。私の部門では、主に製造業のお客様のものづくりを支援する「流体」「粉体」「構造」のシミュレーション技術を提供しています。シミュレーションソフトの販売だけでなく、KKEで開発している粉体解析ソフト「iGRAF」の開発や、これらソフトウェアを活用したコンサルティングサービスを提供しています。

私自身もお客様の課題に関わる仕事が好きで、一件一件丁寧に仕事をする意識で、お客様と一体となって課題

解決に取り組んでいます。難しい課題でもお客様と一緒に解決策を模索し課題解決につなげていくプロセスは、これまでのメーカーでの経験を活かすことができ、楽しく仕事に取り組んでいます。担当したプロジェクトがお客様の成果に繋がることで、継続的にご相談くださるお客様も増え、「またお願いしたいです」と言われることが仕事の大きなやりがいと感じています。短期的な成果を求めだけでなく、長期的にお客様と深く関われる仕事をどんどん増やしていきたいと思っています。

Q 中途入社ということですが、KKEはどのような「場」でしょうか？

一人一人に活躍の場がある会社だと思います。私自身も入社してすぐにお客様のプロジェクトに主担当として関わることができ、お客様の課題に向き合うことができました。いろいろなお客様の課題に関わるため、一つの技術に詳しいだけでなく、様々な技術に興味を持つことが大切だと思います。技術を深めながら、自分の出来ることを限定せず、新しいことにもどんどんチャレンジしていきたいと思っています。

Q 今後の目標を教えてください

これまではシミュレーションによる技術提供がほとんどでしたが、今後は計測技術などKKEの新しい技術を組み合わせた価値提供を考えていきたいです。前職では計測とシミュレーションの両輪で仕事をしてきたので、この経験を活かした仕事をしていきたいと思っています。KKEでは実験とシミュレーションのデータ同化技術開発にも取り組んでいますので、社内のエンジニアと連携しながら世の中に新しい価値を発信していきたいと思っています。既存の枠にとられない常に挑戦を続けられるチームを築いていきたいと考えています。



渡辺が扱っている粉体シミュレーション

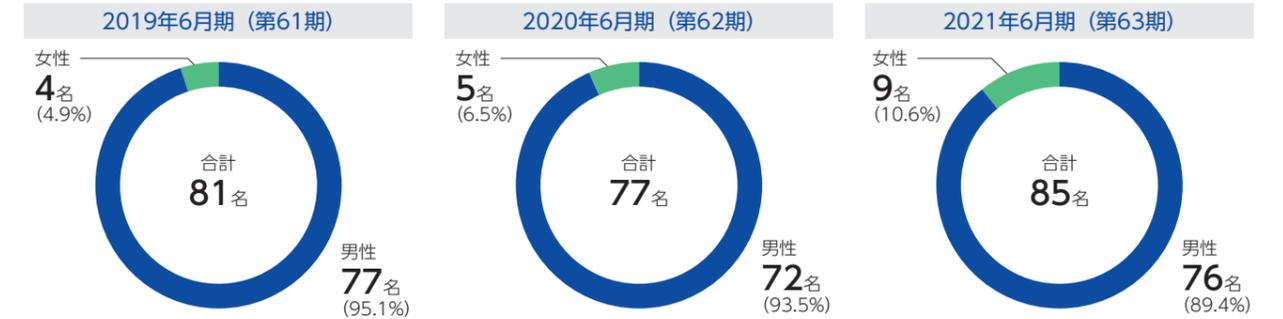
所員データの推移

当社では創業のころから、性別や国籍、バックグラウンドにとらわれることなく、多様性に富んだ人材を積極的に採用することで、組織の活性化や新たな事業展開につなげることに努めています。ここでは、直近3年間の所員データをご紹介します。

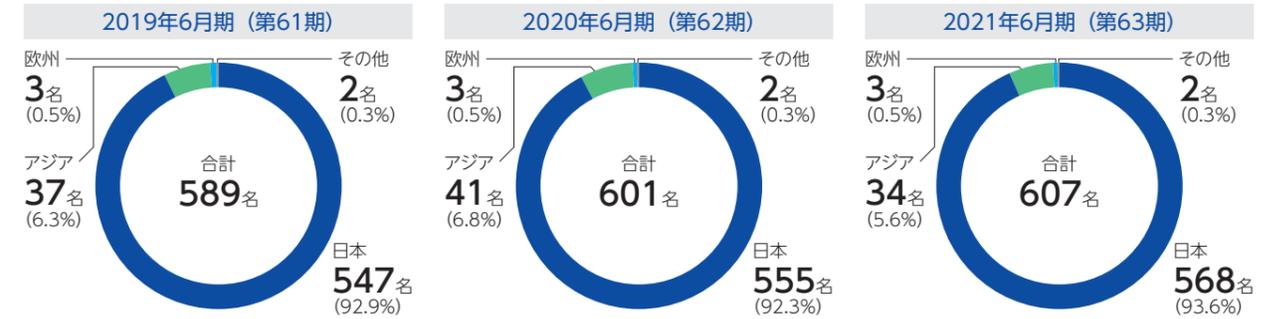
■ 所員数の男女数の推移



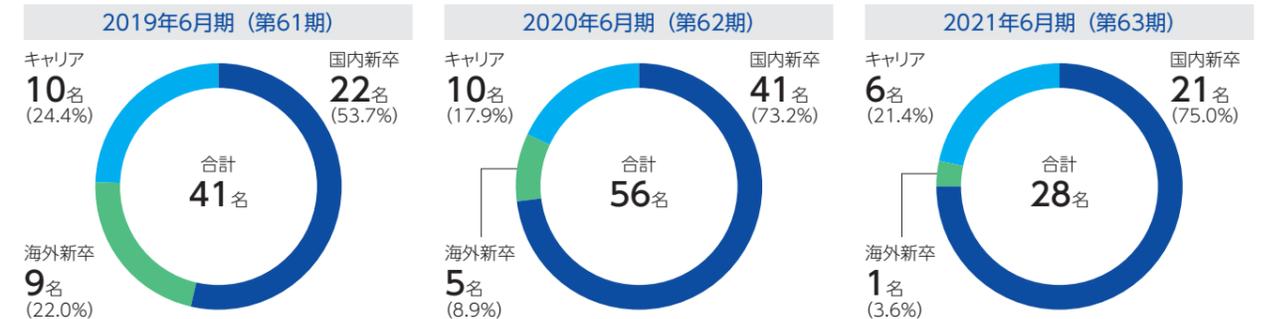
■ 管理職男女数の推移



■ 国籍の推移

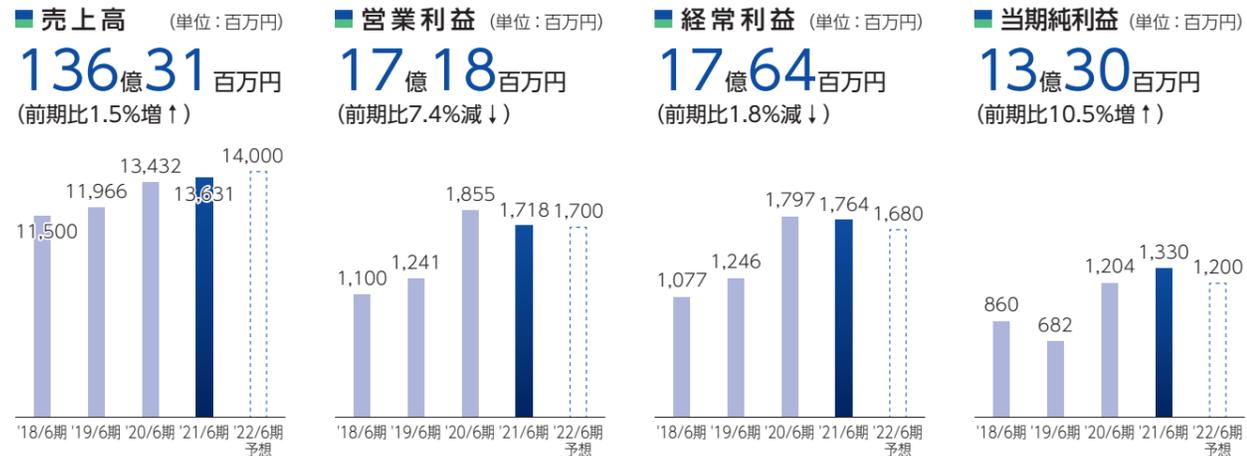


■ 採用実績の推移



2021年6月期 決算のポイント

Financial Highlights



セグメント別の概況

Segment Review

エンジニアリングコンサルティング

売上高 **99億37**百万円(前期比3.0%減↓)
 売上総利益 **57億30**百万円(前期比5.7%減↓)

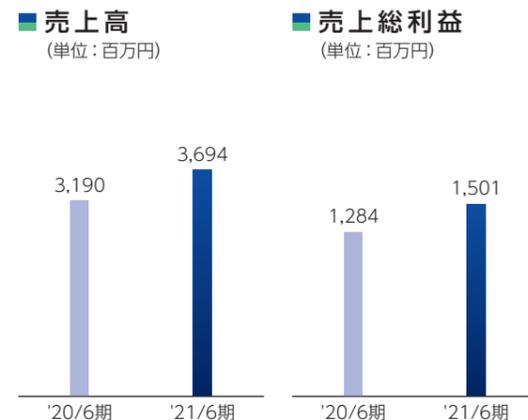
住宅・建設分野向けのシステム開発業務が業績を牽引しました。また、構造設計コンサルティング業務、情報通信技術コンサルティング業務も堅調に推移しました。この結果、売上高は99億37百万円（前事業年度は102億41百万円）、売上総利益は57億30百万円（前事業年度は60億76百万円）となりました。



プロダクツサービス

売上高 **36億94**百万円(前期比15.8%増↑)
 売上総利益 **15億1**百万円(前期比16.9%増↑)

電波伝搬解析ソフト、設計者向けCAEソフト、粒子法流体解析ソフトの販売が底堅く推移し、また、米 Twilio, Inc.のクラウドベースメール配信サービスや独 NavVis GmbHの3次元デジタルソリューション、米 LockState, Inc.の入退室管理クラウドサービスが順調に販売を拡大しました。この結果、売上高は36億94百万円（前事業年度は31億90百万円）、売上総利益は15億1百万円（前事業年度は12億84百万円）となりました。



財務諸表

Financial Data

貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

	2020年6月期 2020年 6月30日現在	2021年6月期 2021年 6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	5,824,136	6,069,787
現金及び預金	2,014,232	2,120,171
受取手形	46,914	8,470
売掛金	1,905,482	1,691,315
仕掛品	678,208	601,633
その他	1,179,298	1,648,197
固定資産	9,108,011	9,478,745
有形固定資産	5,119,390	5,442,900
無形固定資産	430,377	374,300
投資その他の資産	3,558,243	3,661,544
資産合計	14,932,147	15,548,533
(負債の部)		
流動負債	4,483,191	3,951,583
買掛金	282,458	324,094
1年内返済予定の長期借入金	694,332	512,839
その他	3,506,401	3,114,649
固定負債	4,184,101	4,440,552
社債	250,000	150,000
長期借入金	1,637,839	1,802,872
リース債務	12,130	7,719
退職給付引当金	2,066,986	2,223,466
役員退職慰労引当金	40,000	20,540
株式報酬引当金	93,561	138,103
資産除去債務	83,583	97,850
負債合計	8,667,292	8,392,135
(純資産の部)		
株主資本	6,259,169	7,023,541
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,159,926	1,325,209
利益剰余金	4,760,673	5,453,772
自己株式	△671,629	△765,639
評価・換算差額等	5,685	132,855
純資産合計	6,264,855	7,156,397
負債純資産合計	14,932,147	15,548,533

貸借対照表のPOINT

- 総資産は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、155億48百万円となりました。
- 負債合計は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、83億92百万円となりました。
- 純資産合計は、前事業年度末に比べて14.2%増加し、71億56百万円となりました。

損益計算書のPOINT

- 売上高は136億31百万円となりました。また、営業利益17億18百万円、経常利益は17億64百万円となりました。特別利益に会社株売却益等を計上した影響で、当期純利益は13億30百万円となり、いずれも公表済みの業績予想値を超える結果となりました。

損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

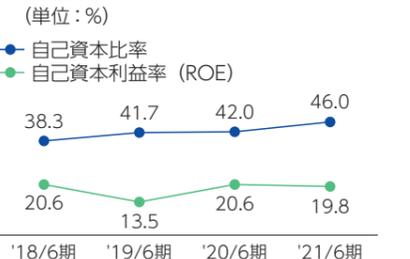
	2020年6月期 (2019年7月1日から 2020年6月30日まで)	2021年6月期 (2020年7月1日から 2021年6月30日まで)
売上高	13,432,312	13,631,122
売上原価	6,071,331	6,398,473
売上総利益	7,360,981	7,232,649
販売費及び一般管理費	5,505,744	5,514,351
営業利益	1,855,237	1,718,297
営業外収益	19,792	94,158
営業外費用	77,886	47,801
経常利益	1,797,143	1,764,655
特別利益	-	127,030
特別損失	109,082	68,123
税引前当期純利益	1,688,060	1,823,561
法人税、住民税及び事業税	458,324	512,321
法人税等調整額	24,900	△19,522
当期純利益	1,204,836	1,330,761

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

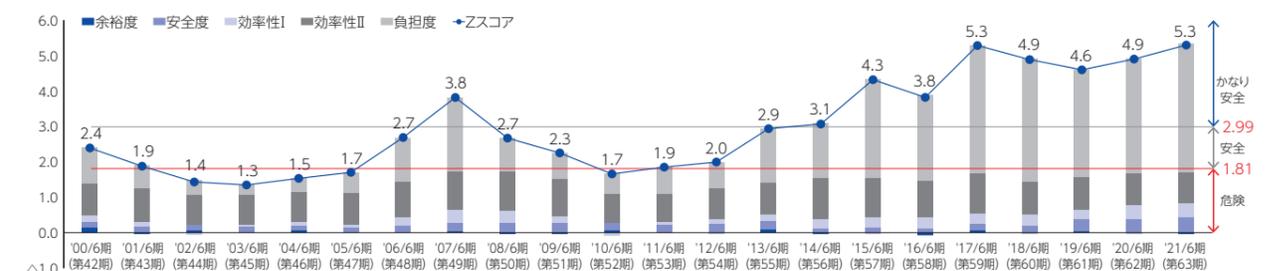
(単位:千円)

	2020年6月期 (2019年7月1日から 2020年6月30日まで)	2021年6月期 (2020年7月1日から 2021年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,061	1,469,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,027	△683,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,497	△680,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	△67
現金及び現金同等物の増加・減少額	662,681	105,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,550	2,014,232
現金及び現金同等物の期末残高	2,014,232	2,120,171

自己資本比率 / 自己資本利益率 (ROE)



Zスコア*の推移 ('00/6期~'21/6期)



*経営安全性指標。短期的な資金繰り圧迫度、資産効率、利益の蓄積、負債の負担の軽重、総資産回転率等の5つの指標の合計値により算出される。

■ 会社概要 (2021年6月30日現在)

社名 株式会社構造計画研究所
 英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
 設立年月日 1959年5月6日
 資本金 1,010百万円
 決算期 6月
 上場市場 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
 事業内容 エンジニアリングコンサルティング / プロダクツサービス

■ 事業所所在地

本所 〒164-0012
 東京都中野区本町4-38-13
 日本ホルスタイン会館内
 本所新館 〒164-0011
 東京都中野区中央4-5-3
 中野坂上別館 〒164-0011
 東京都中野区中央1-38-1
 住友中野坂上ビル5F・10F
 名古屋支社 〒450-6325
 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
 JPタワー名古屋25F
 大阪支社 〒541-0047
 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3
 御堂筋MTRビル5F
 福岡支社 〒812-0012
 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1
 JRJP博多ビル8F
 熊本構造計画研究所 〒869-1235
 熊本県菊池郡大津町室1315
 上海駐在員事務所 〒200120
 中華人民共和国上海市浦東新区
 世紀大道100号 上海環球金融中心15F
 KKE SINGAPORE PTE. LTD. 600 North Bridge Road,
 #14-01 Parkview Square, Singapore 188778

■ 株式の状況 (2021年6月30日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株
 発行済株式総数 5,500,000株
 株主数 4,530名

■ 所有者別分布状況 (2021年6月30日現在)



■ 金融機関 13.60% 8名 / 748,117株
 ■ 金融商品取引業者 1.84% 21名 / 101,085株
 ■ その他の法人 12.78% 39名 / 702,809株
 ■ 外国法人等 4.05% 65名 / 222,790株
 ■ 個人・その他 67.73% 4,397名 / 3,725,199株

(注)「個人・その他」には自己株式106株を含めております。

■ 株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、
 9月30日及び12月31日
 基準日 6月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 (郵送先) 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <https://www.kke.co.jp>
 (ただし、電子公告によることができない事故、
 その他のやむを得ない事由が生じたときは、
 日本経済新聞に公告いたします。)



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。